◎令和6年度（令和5年分）給与支払報告書（個人別明細書）の記入方法

⑥

給与支払報告書（個人別明細書）

※	※ 種別	※ 整理番号	※

支払を受ける者　住所　令和6年1月1日現在、住民登録をしている住所を記入してください。**浪江町に住民票を残したまま避難した方は浪江町の住所を記載してください。**

受給者番号
個人番号　1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
役職名
氏名　（フリガナ）ナミエ　コウタロウ
浪江　光太郎

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の合計額	源泉徴収税額
	内 6 千 000 円	千 260 円 000	内 3 千 502 円 289	内 千 0 円

控除対象配偶者 有	控除対象配偶者 従有	老人	配偶者特別控除の額	控除対象扶養親族の数（配偶者を除く） 特定 人 1	従人	老人 内 1 人 1	従人	その他 人 4	従人	16歳未満扶養親族の数 人 5	障害者の数 特別 人 1	その他 人 2	非居住者である親族の数 人 1	人 2
○														

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金特別控除の額
内 千 455 円 789	千 120 円 000	千 46 円 500	千 37 円 850

（摘要）（1）浪江光五郎　（2）浪江光六郎（非居住者）　（3）浪江年子（年少）
前職：令和5年3月31日退職　〇〇株式会社
支払金額900,000円　社会保険料100,000円　徴収税額30,000円

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	35,000 円	旧生命保険料の金額	42,000 円	介護医療保険料の金額	95,000 円	新個人年金の金額	52,000 円	旧個人年金の金額	52,000 円
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数	2	居住開始年月日(1回目)	24 年 1 月 10 日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住	住宅借入金等年末残高(1回目)	11,500,000 円		
	住宅借入金等特別控除可能額	205,000 円	居住開始年月日(2回目)	30 年 8 月 20 日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	増（特）	住宅借入金等年末残高(2回目)	9,000,000 円		

控除対象配偶者	フリガナ	ナミエ　ハナコ	区分		配偶者の合計所得	円	国民年金保険料等の金額	円	旧長期損害保険料の金額	円
	氏名	浪江　花子					基礎控除の額	円	所得金額調整控除額	円
	個人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 2								

控除対象扶養親族	フリガナ	氏名	個人番号	区分	16歳未満の扶養親族	フリガナ	氏名	個人番号	区分	5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号
1	ナミエ　コウイチロウ	浪江　光一郎	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 3	○	1	ナミエ　ハルコ	浪江　春子	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 7		（1）012345678911
2	ナミエ　コウジロウ	浪江　光次郎	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 4		2	ナミエ　ナツコ	浪江　夏子	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 8		（2）012345678912
3	ナミエ　コウサブロウ	浪江　光三郎	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 5		3	ナミエ　アキコ	浪江　秋子	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 9		（3）012345678913
4	ナミエ　コウシロウ	浪江　光四郎	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 6		4	ナミエ　フユコ	浪江　冬子	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 0		

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	本人が障害者 その他	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職 就職	退職	受給者生年月日 元号	年	月	日
										○		平成	2	10	15

支払者	個人番号又は法人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 （右詰で記載してください）
	住所（居所）又は所在地	福島県双葉郡浪江町大字幾世橋字六反田〇〇番地
	氏名又は名称	〇×△◇株式会社　（電話）0240-34-〇〇〇〇

「有」欄・・・主たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から配偶者控除をした場合には「〇」と記載します。
「従有」欄・・・従たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から配偶者控除をした場合には「〇」と記載します。
「老人」欄・・・配偶者控除の対象となる配偶者が老人控除対象配偶者である場合には「〇」と記載します。

新旧の生命保険料、介護医療保険料、新旧の個人年金保険料それぞれの支払金額を必ず記入してください。住民税の生命保険料控除額算出の際に必要となりますので、忘れずに記載してください。

年末調整の際に住宅借金入等特別控除の適用がある場合、当該控除の適用数を記載します。なお、適用数が3以上のときには、摘要の欄に住宅借入金等特別控除区分、居住開始年月日及び住宅借入金等年末残高を記載します。

控除対象配偶者の氏名・個人番号を記載してください。
また、控除対象配偶者が非居住者である場合には、区分の欄に「〇」と記載します。

扶養控除の対象となる扶養親族の氏名・個人番号を記載してください。
また、控除対象扶養親族が非居住者である場合には、区分の欄に「〇」と記載します。

給与の支払を受ける方の個人番号を記載してください。

個人特定のために重要ですので、住所・フリガナは必ず記載してください。

配偶者控除の対象となる配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者、扶養控除の対象となる扶養親族及び16歳未満の扶養親族のうちに、非居住者の方がいる場合には、その人数を記載してください。

控除対象扶養親族または16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合、5人目以降の控除対象扶養親族または16歳未満の扶養親族氏名を記載します。この場合、氏名の前には括弧書きの数字を付し、マイナンバーとの対応関係が分かるようにして下さい。16歳未満の扶養親族である場合には、氏名の後に（年少）と記載します。
前職分の支払額を含めて年末調整した場合は、必ず前職の退職年月日、会社名、支払金額、社会保険料、源泉徴収税額を記載してください。

居住開始年月日を記入してください。
記入がない場合正しく適用できません。

適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を次のように記載します。
住・・・一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含みます。）
認・・・認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合
増・・・特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合
震・・・東日本大震災に関する住宅借入金等特別控除の特例の適用を受ける場合

また、当該住宅の取得や増改築が特定取得に該当する場合は、「（特）」を付記します。

支払をする方の個人番号又は法人番号を記載します。

個人特定のために重要ですので、受給者生年月日は必ず記載してください。

16歳未満の扶養親族の氏名・個人番号を記載してください。
また、16歳未満の扶養親族が非居住者である場合には、区分の欄に「〇」と記載します。

※避難により現況が同居していない場合は非同居になります。

給与支払報告書の記載方法について、詳しくは国税庁のホームページの「令和5年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」をご覧ください。（https://www.nta.go.jp/）